

**東三河振興ビジョン  
主要プロジェクト推進プラン**

**2020年度の成果と主な取組状況**

# I 主要プロジェクト推進プランの策定状況

東三河振興ビジョンの核となる「将来ビジョン」では、将来ビジョンに位置付けた重点的な施策を具体化し、着実に推進していくため、毎年度、重点的に取り組むべき施策を1～2テーマ選定し、3箇年程度の実施計画を「主要プロジェクト推進プラン」として策定し、実施していくこととしています。

2012年度から2020年度までの9年間に12のプランが策定され、2020年度は、この内、2017年度から2019年度に策定された以下の4つのプランに基づく取組が進められました。

- ①「人が輝き活躍する東三河」の実現（計画期間：2018年度～2020年度）
- ②世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携（計画期間：2018年度～2020年度）
- ③交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進（計画期間：2019年度～2021年度）
- ④地域連携による地方創生事業のさらなる推進（計画期間：2020年度～2023年度）

【各年度における主要プロジェクト推進プラン策定状況】

計画期間 策定年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
【将来ビジョン】 2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 10年後の東三河の目指すべき姿 豊かさが実感できる 輝く「ほの国」東三河</li> <li>○ 地域特性を活かし重点的に取り組むべき施策の方向性               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 東三河の魅力の創造・発信</li> <li>2. 豊かな自然の保全・再生</li> <li>3. 地域産業の革新展開</li> <li>4. 安全・安心な地域づくり</li> <li>5. 誰もが活躍できる地域づくり</li> <li>6. 地域を支える社会基盤の整備</li> <li>7. 地域力・連携力の発揮</li> </ul> </li> <li>○ 目標年次：2023年度</li> </ul>										
【主要プロジェクト推進プラン】 2012	<b>広域観光の推進</b>										
2013	<b>地域産業の革新展開</b> <b>再生可能エネルギーの導入推進</b>										
2014	<b>スポーツ大会を活かした地域振興</b> ① 地域連携によるスポーツ大会の新展開 ② 世界・全国レベルのスポーツ大会の招致 ③ スポーツ大会による地域振興  <b>地域連携事業の戦略展開</b> ① アンテナショップ等を拠点とした地域ブランドの強化と販路拡大 ② 戦略的な加工食品開発による海外輸出の本格化 ③ 東三河シオパーク構想の推進										
2015	<b>地方創生事業の広域展開</b> ① 「ほの国」東三河ブランド戦略の推進 ② 産学官連携による産業人材の育成・確保										
2016	<b>新東名インバクトを活かした地域振興～広域観光の新展開～</b> ① 新東名インバクトの検証と活用 ② 観光に関わる基盤の整備と活用										
2017	<b>「人が輝き活躍する東三河」の実現</b> ① 誰もが能力を最大限に発揮できる環境づくりの推進 ② 人材の育成・確保  <b>世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携</b> ① 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かして地域をもっと盛り上げる ② 「極上のスポーツフィールド・東三河」のイメージを拡散する										
2018	<b>交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進</b> ① 計画的な道路網整備 ② 地域公共交通の維持・確保 ③ リニア開業を見据えた豊橋駅利便性向上と中間駅の利活用										
2019	<b>地域連携による地方創生事業のさらなる推進</b> ① 交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大 ② グローバル化に対応した環境整備 ③ 先進技術等を活用した東三河の地域力の向上										
2020	<b>地域活性化に向けた戦略的展開～「食」、「健康」、「ローカル鉄道」の新展開～</b> ① 「食」のブランド化と販路開拓による地域活性化 ② 「健康」増進による地域活性化 ③ 「ローカル鉄道」を活用した地域活性化										

本資料は、2020年度におけるこれら計画期間中のプランに掲げられている目標の達成状況及び取組結果をとりまとめたものです。

## II 各プランの成果及び取組状況

### 1 「人が輝き活躍する東三河」の実現（計画期間：2018年度～2020年度）

#### (1) 目標達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 東三河の就職件数に占める女性の割合	54% (2020年度)	52% (2016年度)	54.7% (2020年度)
目標2 東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合	7% (2020年度)	5% (2016年度)	8.0% (2020年度)
目標3 東三河のシルバー人材センターの登録者数	4,600人 (2020年度)	4,300人 (2016年度)	5,031人 (2020年度)
目標4 東三河4大学の学生の東三河の企業に対する認知度	50% (2020年度)	29%※ (2018年度)	67%（5社以上）※ 29%（10社以上）※ (2020年度)

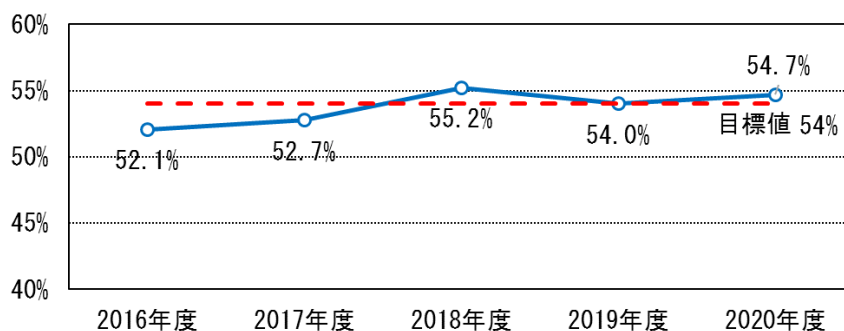
※東三河ビジョン協議会委員から「学生は企業名を認知しているが、東三河地域（地元）と企業名がつながっていないのではないか」との指摘を受けて、2019年度から企業認知度の調査方法を変更。

調査年度	調査方法	結果
2018年度	企業リストを提示せず、知っている企業名を記載	1社以上 29%
2019年度	企業リストを提示し、知っている企業数を選択	5社以上 62%（10社以上 26%）
2020年度		5社以上 67%（10社以上 29%）

#### 目標1 東三河の就職件数に占める女性の割合

- 子育てがしやすい社会基盤や就労環境の整備等、女性の活躍に向けた取組の成果が直接反映されるため、「東三河の就職件数に占める女性の割合」を本プランの成果指標とし、2020年度までに54%を達成する目標としています。
- 県では、「女性の活躍促進サミット2020」や「あいち女性輝きカンパニーの認証」、「愛知県内一斉ノー残業デー」など様々な取組を進めました。
- 市町村においても、「育児相談」、「子育て支援情報」や「子育て支援センター」の充実など様々な取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。

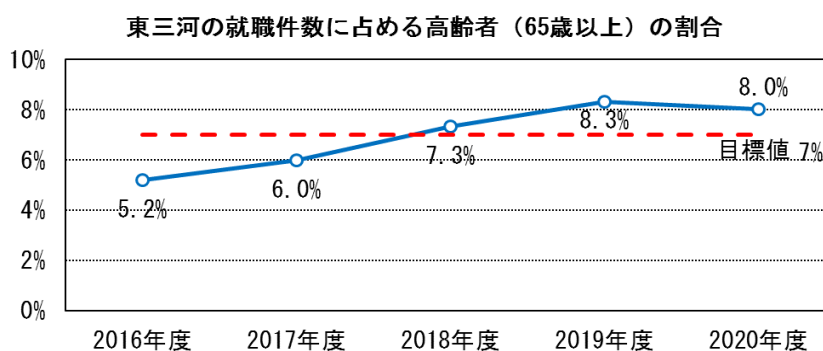
東三河の就職件数に占める女性の割合



出典：愛知労働局「愛知労働局年報」及び「聞き取り結果」より加工

## 目標2 東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合

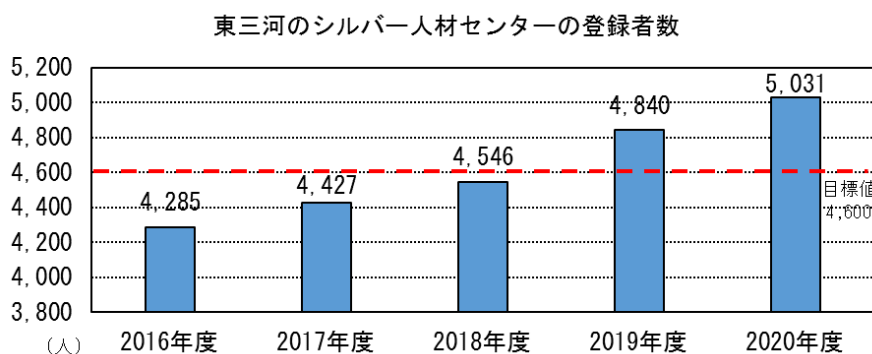
- 高齢者が地域で働ける場の拡大等、高齢者の活躍に向けた取組の成果が直接反映されるため、「東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合」を本プランの成果指標とし、2020年度までに7%を達成する目標としています。
- 県では、高齢者の多様なニーズに対応した「企業と高齢者のマッチングを図るための就職面接会」などの取組を進めました。
- 市町村では「農業人材バンクの運営」、農業団体では「無料職業紹介所の運営」などの取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。



出典：愛知労働局「愛知労働局年報」及び「聞き取り結果」より加工

## 目標3 東三河のシルバー人材センターの登録者数

- 高齢者については、雇用以外にも様々な社会参画の形があります。シルバー人材センターは、「高齢者が働くことを通じて生きがいを得る」ことや「高齢者の社会参加により活力ある地域社会をつくりだす」ことを目的としており、ボランティアなどの社会貢献活動も行っていることから、「東三河のシルバー人材センターの登録者数」を本プランの成果指標とし、2016年度から約7%増加させ、2020年度には4,600人とする目標としています。
- 市町村においても、シルバー人材センターが実施する子育て世帯の家事等の支援サービス事業に対して補助する「子育て世帯生活支援事業」などの取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。



出典：「公益社団法人全国シルバー人材センター事業会 HP」及び愛知県シルバー人材センター連合会への「聞き取り結果」より加工

#### **目標4 東三河4大学の学生の東三河の企業に対する認知度**

- 若者については、各方面で東三河の仕事環境に関する情報提供の取組が重点的に行われており、成果を把握する上で、「地元企業の認知度」を本プランの成果指標とし、2020年度までに50%を達成する目標としています。
- 調査方法について、「学生は企業名を認知しているが、東三河地域（地元）と企業名が繋がっていないのでは」との指摘を受けて、2019年度から企業リストを提示し、知っている企業を選択する方法へ変更し、5社以上の企業を知っている学生の割合は、2019年度62%（10社以上の企業を知っている学生は26%）、2020年度67%（10社以上の企業を知っている学生は29%）となっています。  
（2018年度は企業リストを提示せず、知っている企業名を記載する方法により調査をし、1社以上の企業を知っている学生の割合は29%）
- 地元経済団体が、地元4大学と連携し、企業と学生の新たなマッチング手法（モグジョブ）を展開するなど、地域が連携した地元企業の認知度を向上させる取組などを進めました。

#### **（2）さらなる「人が輝き活躍する東三河」の実現に向けて**

- 4項目中3項目で数値目標を達成しました。学生の地元企業に対する認知度は、統計の取り方を見直した結果、企業名を提示すれば5社以上の企業を知っている学生が多いことが明らかになりました。今後は地元企業について、より深い情報発信を行うとともに、引き続き、企業と学生の人材マッチングを含め、誰もが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進する必要があります。

## 2 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携（計画期間：2018年度～2020年度）

### （1）目標達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 スポーツ大会の参加者数	33千人 (2020年)	30千人 (2017年)	5千人 (2020年)
目標2 スポーツ大会の観客数	180千人 (2020年)	172千人 (2017年)	37千人 (2020年)
目標3 スポーツ大会のボランティア数	8千人 (2020年)	7千人 (2017年)	2.5千人 (2020年)

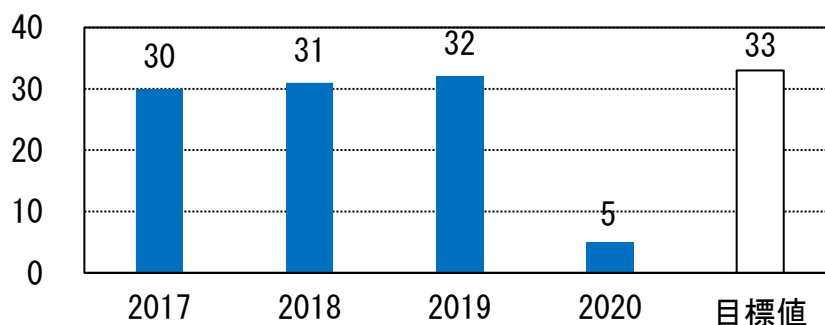
### 新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年においては、地域内で行われる予定であった多くの大会等が中止・延期となったため、大会等の開催を前提とする3つの目標値も大きな影響を受けています。

#### 目標1 スポーツ大会の参加者数の増加

- スポーツ大会の参加者数については、2017年から3千人増加させ、2020年には33千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会の参加者数は5千人となりました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会の参加者数は、32千人となっており、計画当初の2017年より2千人増となっています。

スポーツ大会の参加者数の推移と目標値（千人）

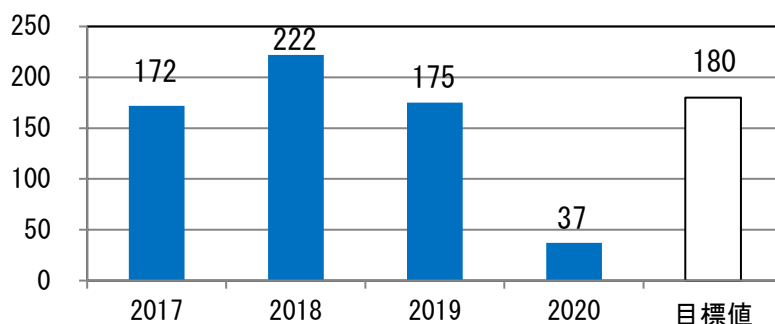


愛知県東三河総局調査による。

#### 目標2 スポーツ大会の観客数の増加

- スポーツ大会の観客数については、2017年から8千人増加させ、2020年には180千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会の観客数は37千人でした。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会の観客数は、175千人となり、計画当初の2017年と比較すると3千人増加しています。なお、2018年に222千人と増えているのは「2018 アーバンリサーチ ISA ワールドサーフィンゲームス」が開催されたためです。

スポーツ大会の観客数の推移と目標値（千人）

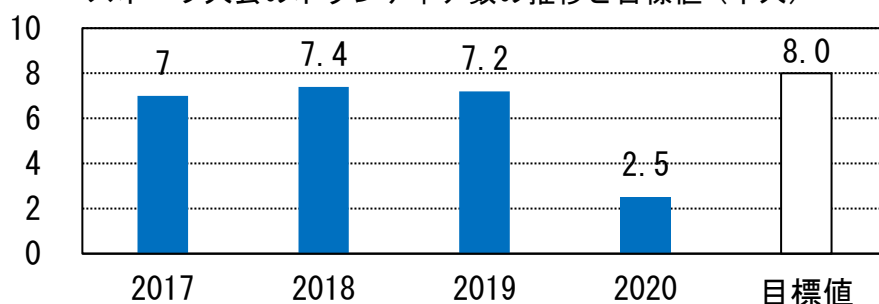


愛知県東三河総局調査による。

### 目標3 スポーツ大会のボランティア数の増加

- スポーツ大会のボランティア数については、2017年から1千人増加させ、2020年には8千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会のボランティア数は2.5千人でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会のボランティア数は、7.2千人となっており、計画当初の2017年から0.2千人増加しています。

スポーツ大会のボランティア数の推移と目標値（千人）



愛知県東三河総局調査による。

## (2) さらなる世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携に向けて

- 愛知県最高峰の茶臼山や津具高原、四谷千枚田、鳳来寺、湯谷温泉など奥三河の観光資源が楽しめる、愛知県初の本格的な中距離トレイルランニング大会「奥三河パワートレイル」には、愛知県外からも多数のランナーが参加しており、地元住民も一体となって大会を盛り上げています。
- また、スポーツを「する」人のみでなく、「観る」人も増えつつあります。「新城ラリー」は、2021年大会は新型コロナウイルス感染症の影響により無観客開催としたものの、例年は約5万人の観戦者が訪れており、豊橋市総合体育館をホームアリーナとした「三遠ネオフェニックス」のゲームの観戦者も増加していました。
- 2021年11月には、新城市や設楽町を含む、愛知県と岐阜県をコースとしたFIA世界ラリー選手権が開催されます。
- こうした世界・全国レベルのスポーツ大会の増加に伴い、多くの競技者や観戦者が東三河を訪れ、宿泊・飲食・地域製品の購入等の域内消費による経済効果や競技者・観戦者を始め、大会支援者や地元住民の間での交流が生まれています。
- 2019年度に策定した主要プロジェクト推進プラン「地域連携による地方創生事業のさらなる推進」では、東三河の豊かな自然を活かし、オールシーズン、オールエ

リアでスポーツを楽しめる裾野の拡大や「スポーツ」と「道の駅」・「食」・「体験型コンテンツ」などを組み合わせた周遊性、滞在性の向上など「東三河スポーツツーリズム」のブランド化を目指すこととしています。

- 今後も引き続き、世界・全国レベルの大会を活かした地域の連携により極上のスポーツフィールドとしての東三河のイメージの確立を目指していく必要があります。
- そして、まずは新型コロナウイルス感染症拡大前の状況まで数値を回復させ、立て直しを図るとともに、新たな感染症のリスクに備えつつ、新たな感染症が拡大した場合でも柔軟に対応できる体制の整備が課題となります。



### 3 交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進（計画期間：2019 年度～2021 年度）

#### （1）目標達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標 1 東三河地域における主要な道路の新規開通延長	33.3km (2020 年代中頃)	— (2018 年度)	5.5km (2020 年度)
目標 2 東三河地域の交通事故死傷者数	50.7 人／1 万人当たり (2021 年)	72.4 人／1 万人当たり (2017 年)	44.0 人／1 万人当たり (2020 年)
目標 3 飯田線の乗車客数	3,510 千人 (2021 年度)	3,296 千人 (2017 年度)	2,558 千人 (2020 年度)
目標 4 路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数	890 千人 (2021 年度)	877 千人 (2017 年度)	719 千人 (2020 年度)
目標 5 コミュニティバスの路線数	47 路線 (2021 年度)	45 路線 (2018 年度)	46 路線 (2020 年度)

#### 新型コロナウイルス感染症の影響について

2020 年度においては、地域内のイベントの中止や新たな生活様式の推奨等により、飯田線の乗車客数と路線バスの乗車客数に大きな影響が出ています。

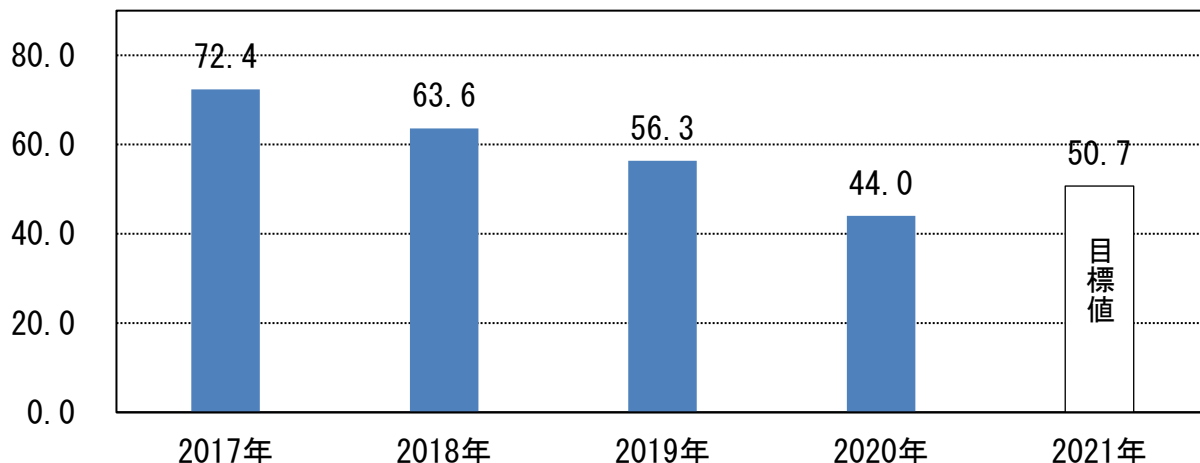
#### 目標 1 東三河地域における主要な道路の新規開通延長

- 東三河地域における主要な道路の新規開通延長については、2020 年代中頃までに 33.3km とすることを目標としています。
- 2020 年の主要な道路の新規開通延長は 1.0km であり、累計で 5.5km となりました。2020 年 12 月に、国道 151 号新城バイパスの新城 IC 信号交差点～八束穂信号交差点間の 1.0km が 2 車線から 4 車線に拡幅し供用開始され、地域交通の利便性が向上しています。

#### 目標 2 東三河地域の交通事故死傷者数

- 交通事故死傷者数（東三河地域の人口 1 万人当たり）については、2017 年の 72.4 人を、30%減少し、2021 年には 50.7 人とすることを目標としています。
- 高齢者に対する運転免許証の自主返納の促進や警察による交通取締りなどにより、2020 年には 44.0 人となり、2020 年は目標を達成しました。

東三河地域の交通事故死傷者数（人／1万人当たり）

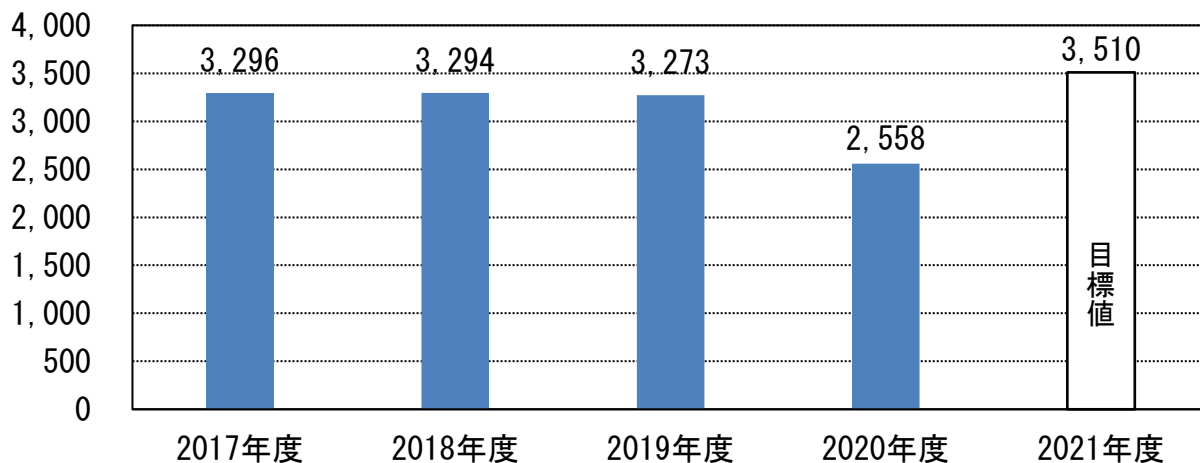


出典：愛知県警察本部交通部「愛知県の交通事故発生状況（令和2年中）」

### 目標3 飯田線の乗車客数

- 飯田線の乗車客数については、2017年度から6.5%増加させ、2021年度には3,510千人とすることを目標としています。
- 飯田線の乗車客数は、これまでは大きな減少はありませんでしたが、2020年度は2,558千人となり、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、約22%減少しました。

飯田線乗車客数の推移（千人）

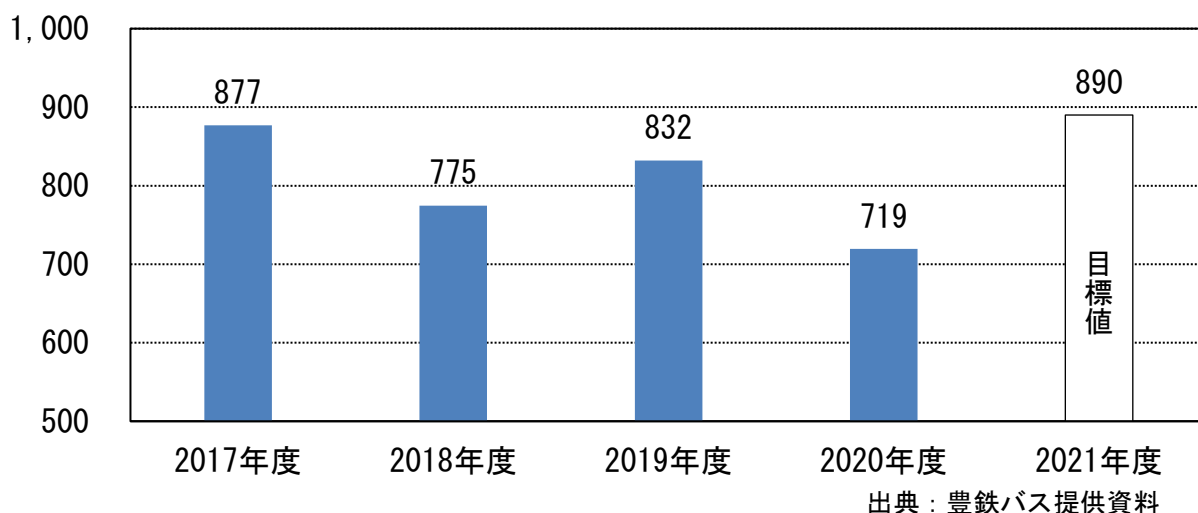


出典：東海旅客鉄道提供資料

### 目標4 路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数

- 路線バスの乗車客数については、2017年度から1.5%増加させ、2021年度には890千人とすることを目標としています。
- 2020年度の路線バスの乗車客数は719千人となり、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、約14%減少しました。対象としている5路線全てで減少しています。

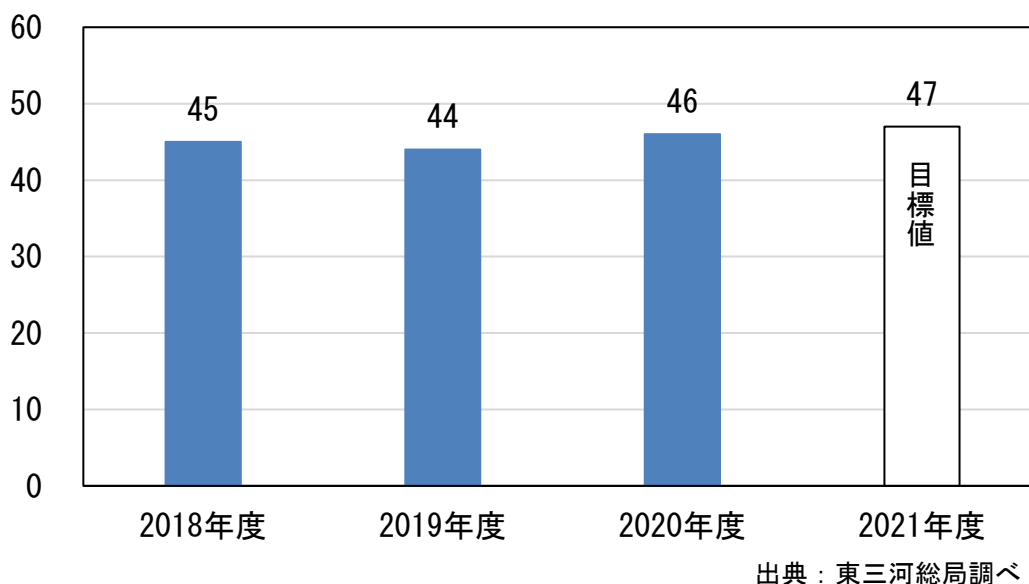
路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数の推移（千人）



### 目標5 コミュニティバスの路線数

- コミュニティバスの路線数については、2018年度から2路線増加させ、2021年度には47路線とすることを目標としています。
- 2020年度のコミュニティバスの路線数は、46路線となり、2018年と比較すると1路線の増加、2019年度と比較すると2路線の増加となっています。蒲郡市で新規1路線（おおしまくるりんバス）、新城市で新規1路線（湯谷温泉もつくる新城線）が運行開始されました。

コミュニティバスの路線数の推移（路線数）



## （2）さらなる交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進に向けて

- 国道151号新城バイパスにおける4車線の供用開始に加え、2021年4月には、名豊道路蒲郡バイパス（豊川為当IC～蒲郡IC間約9.1kmが2024年度に開通）及び三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC間7.1kmが2025年度に開通）の開通見通しが国により発表されています。引き続き、東三河1時間交通圏の拡大に向けた計画的な道路整備の促進が必要です。

- 2020 年は、愛知県が 2 年連続で交通事故の死亡者数全国ワースト 1 位を回避し、東三河地域においても、交通事故死傷者数は目標を上回り達成しています。一方で、県内他地域と比較すると、人口当たりの交通事故死傷者数の割合が依然として高いため、引き続き、交通安全対策の実施や高齢者等を対象とした公共交通機関の利用促進が必要です。
- 飯田線の乗車客数・路線のバスの乗客数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新しい生活様式・働き方の実践が求められ、徒歩・自転車の利用やテレワーク・オンライン会議が推奨されていることや、祭りやイベントが中止・無観客開催となったことが影響し、大きく減少したと考えられます。2020 年度に策定した主要プロジェクト推進プラン「地域活性化に向けた戦略的展開～『食』、『健康』、『ローカル鉄道』の新展開～」に基づき、感染拡大防止対策の徹底・PR（見える化）を行うとともに、通勤や通学などによる地域住民の日常利用の促進などにより、まずは新型コロナウイルスの影響を受ける前の 2019 年度の数値まで回復させる必要があります。
- コミュニティバスの路線数については、2021 年 4 月に蒲郡市で新規 1 路線（ひめはるくるりんバス）が運行開始されており、目標を達成できる見込みです。

#### 4 地域連携による地方創生事業のさらなる推進（計画期間：2020年度～2023年度）

##### （1）目標達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 東三河地域の観光入込客数	27,000千人 (2023年)	23,568千人 (2018年)	16,621千人 (2020年)
目標2 東三河地域の宿泊者数	3,000千人 (2023年)	2,235千人 (2018年)	1,299千人 (2020年)
目標3 東三河地域における外国人 住民の転出入者数	+1,000人/年 (転入超過) (2023年)	▲109人/年 (転出超過) (2018年)	▲527人/年 (転出超過) (2020年)
※東三河地域外への転出者 数	低減	約3,800人 (2018年)	3,052人 (2020年)
目標4 東三河地域の英検準2級程 度以上相当の英語力を有す る高校生の割合	50% (2023年)	34% (2018年)	39% (2019年)
目標5 東三河地域の無料公衆無線 LANの登録施設数	200件 (2023年)	97件 (2019年)	107件 (2020年)
目標6 東三河4大学が実施する東 三河の民間機関等と連携し た取組の件数	170件/年 (2023年度)	85件/年 (2018年度)	60件/年 (2020年度)
目標7 東三河オープンデータのセ ット数	260セット (2023年度)	129セット (2018年度)	176セット (2020年度)
目標8 東三河地域の教育用PC1 台当たりの児童生徒数	1人1台 (2023年度)	1台当たり7.5人 (2018年度)	1台当たり6.2人 (2019年度)

#### 新型コロナウイルス感染症の影響について

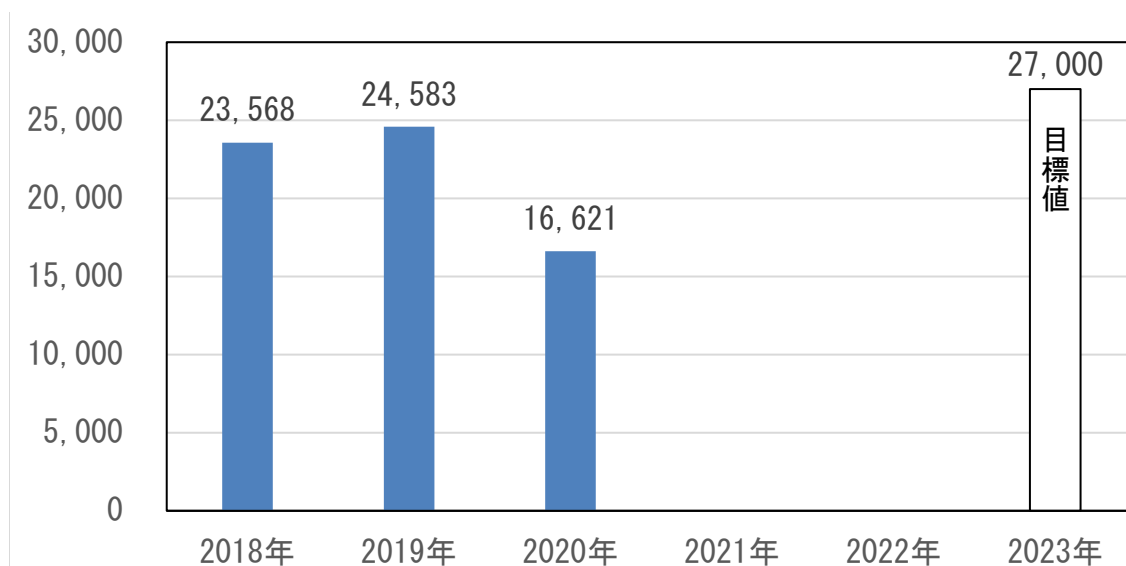
2020年度においては、地域内のイベントの中止や新たな生活様式の推奨、訪日外国人の減少等により、観光入込客数、宿泊者数、外国人住民の転出入者数に大きな影響が出ています。

##### 目標1 東三河地域の観光入込客数

- 東三河地域の観光入込客数については、2018年の23,568千人を約15%増加し、2023年には27,000千人にすることを目標としています。
- 2020年の東三河地域の観光入込客数は16,621千人となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年と比較すると、約30%減と大きく減少しました。

- 乳岩峡や鳳来寺山などの屋外観光地では例年を超える賑わいとなった一方で、FIA 世界ラリー選手権ラリージャパンを始め、お祭り、花火大会、スポーツ大会など、多くのイベントが中止又は無観客開催となったことが影響しています。

東三河地域の観光入込客数（千人）

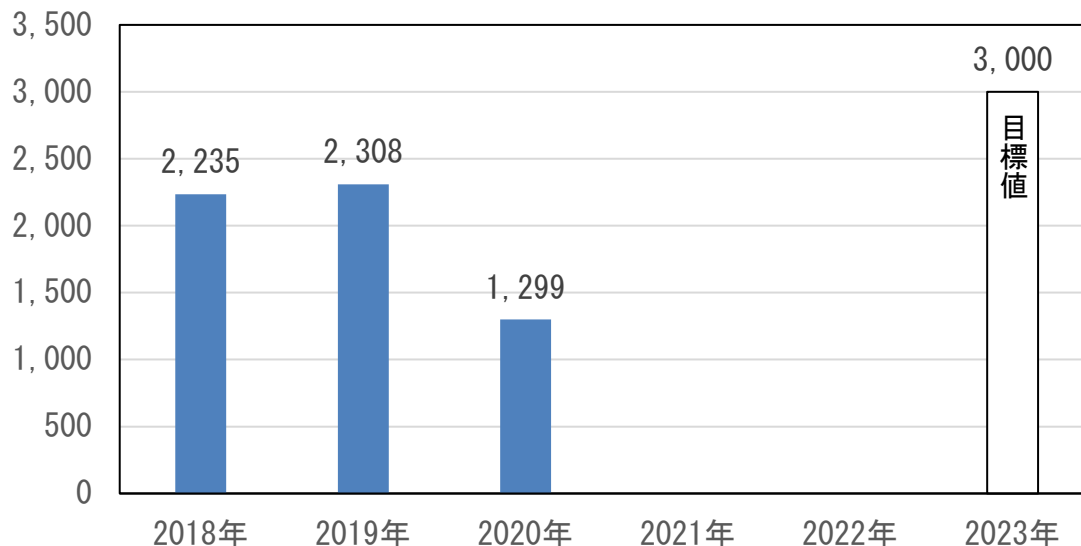


出典：愛知県観光レクリエーション利用者統計

## 目標2 東三河地域の宿泊者数

- 東三河地域の宿泊者数については、2018年の2,235千人を約35%増加し、2023年には3,000千人にすることを目標としています。
- 2020年の東三河地域の宿泊者数は1,299千人となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年と比較すると、約44%減と大きく減少しました。
- 2020年の4月に前年同月比で約80%減と大幅に減少した後、県内や近隣地域からの利用客の増加により減少幅は縮小していますが、外国人旅行者がほぼゼロになったことや宿泊施設の休廃業などにより、全体としては2019年を大きく下回っています。

東三河地域の宿泊者数（千人）

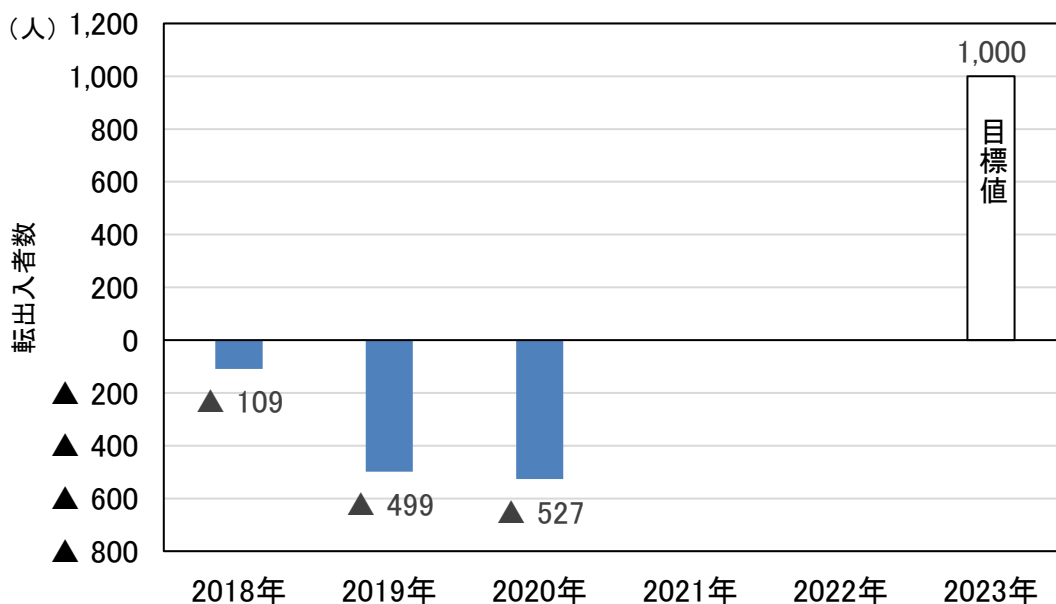


出典：東三河総局調べ

### 目標3 東三河地域における外国人住民の転出入者数（国内移動のみ）

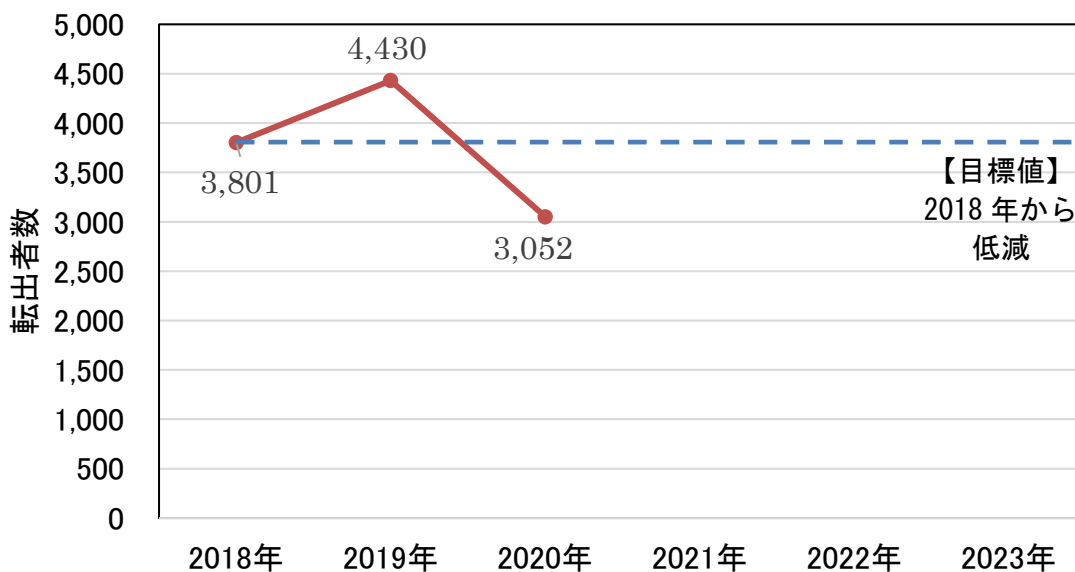
- 外国人住民の転出入者数については、2018年の▲109人（転出超過）から、2023年には+1,000人（転入超過）とすることを目標としています。あわせて、外国人住民の東三河地域外への転出者数を、約3,800人から低減させることとしています。
- 外国人住民の転出入者数は2020年に▲527人となり、2018年と比較すると、約400人転出超過人数が増加しました。転出者数は約800人減少しています。これは、転入者数、転出者数が共に減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響で転入者数の減少幅が大きくなったことによるものと考えられます。

東三河地域における外国人住民の転出入者数（国内移動のみ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東三河地域における外国人住民の転出者数

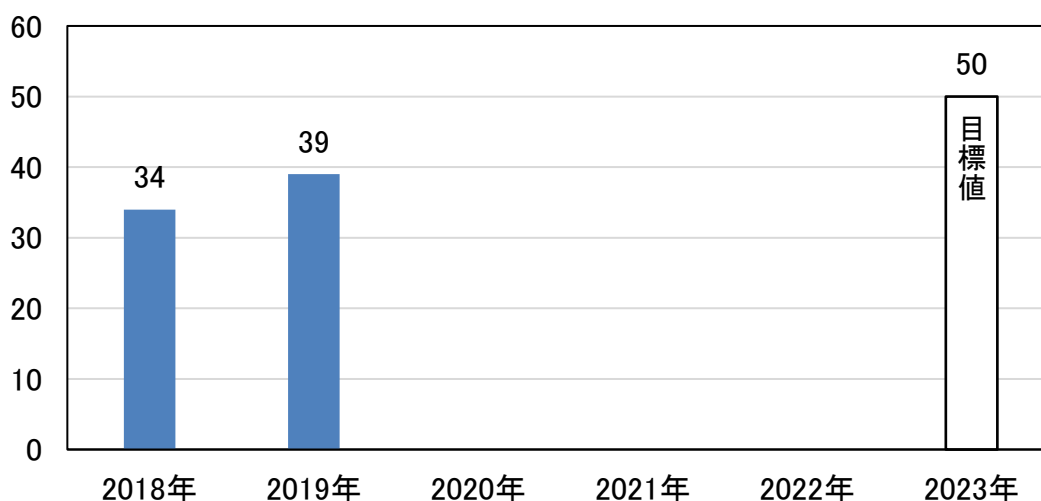


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### 目標4 東三河地域の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合

- 東三河地域の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合については、2018年の34%から、2023年には16ポイント増加し、50%とすることを目標としています。
- 2019年の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合は39%となり、2018年と比較すると5ポイント増加しました。これは、各学校における授業の改善が進んだことによると考えられます。

英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合（%）

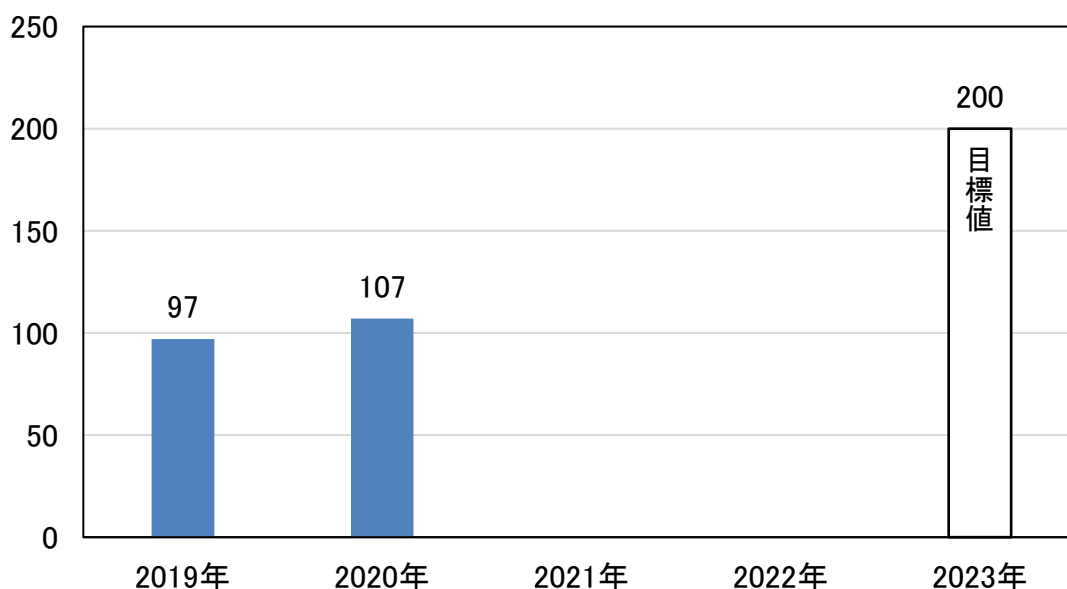


出典：文部科学省「高等学校等における英語教育実施状況調査」

#### 目標5 東三河地域の無料公衆無線LANの登録施設数

- 無料公衆無線LANの登録施設数については、2019年の97件から倍増させ、2023年には200件とすることを目標としています。
- 2020年の無料公衆無線LANの登録施設数は107件となり、10件の増加となっています。豊橋市の「穂の国とよはし芸術劇場」、蒲郡市の「海辺の文学記念館」、新城市の「設楽原歴史資料館」などが新たに登録されました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人旅行者が急激に減少したことで、登録施設数が伸び悩んでいると考えられます。

東三河地域の無料公衆無線LANの登録施設数（件）



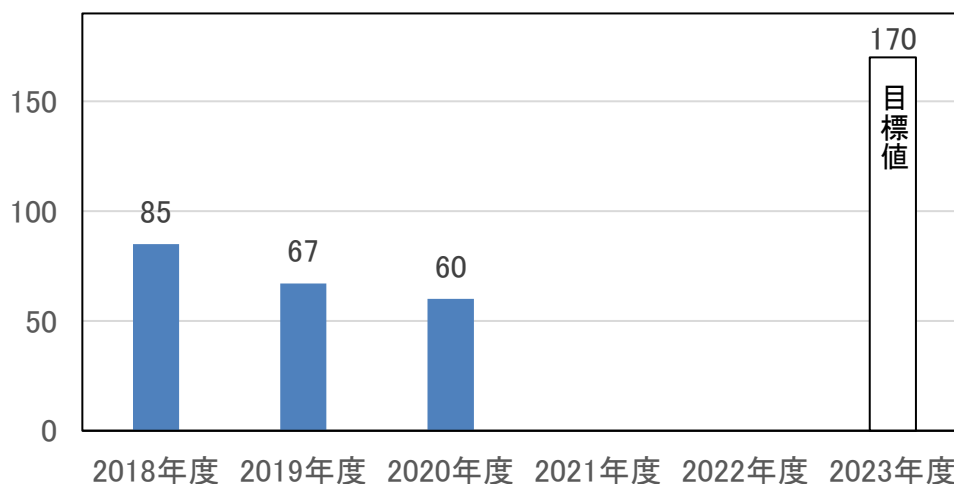
出典：マップあいち「Aichi Free Wi-Fi マップ」



## 目標6 東三河4大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数

- 東三河4大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数については、2018年度の85件/年から倍増させ、2023年度には170件/年とすることを目標としています。
- 2020年度の東三河4大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数は60件となり、2018年度と比較すると、寄付金による研究件数の大幅な減少（20件減）により、全体の件数は25件減少しています。

東三河4大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数（件）

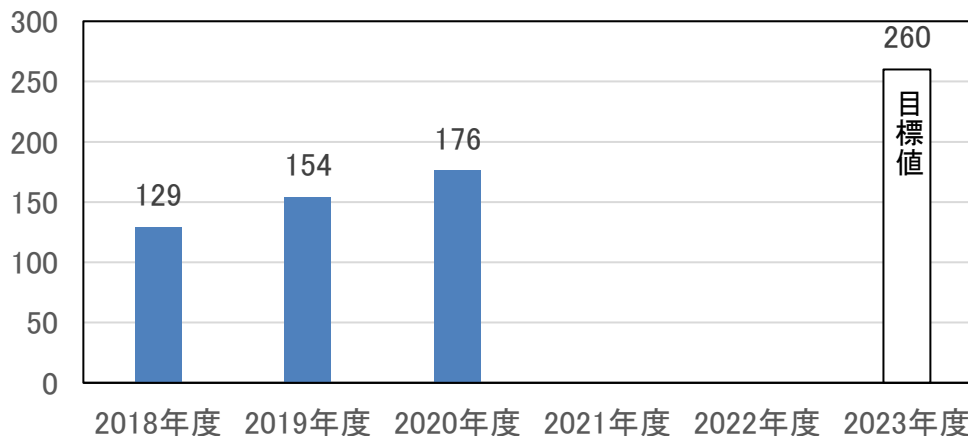


出典：東三河総局調べ

## 目標7 東三河オープンデータのセット数

- 東三河オープンデータのセット数については、2018年度の129セットから倍増させ、2023年度には260セットとすることを目標としています。
- 2020年度の東三河オープンデータのセット数は、176件となり、2018年と比較すると47件増加となっています。

東三河オープンデータのセット数（セット）

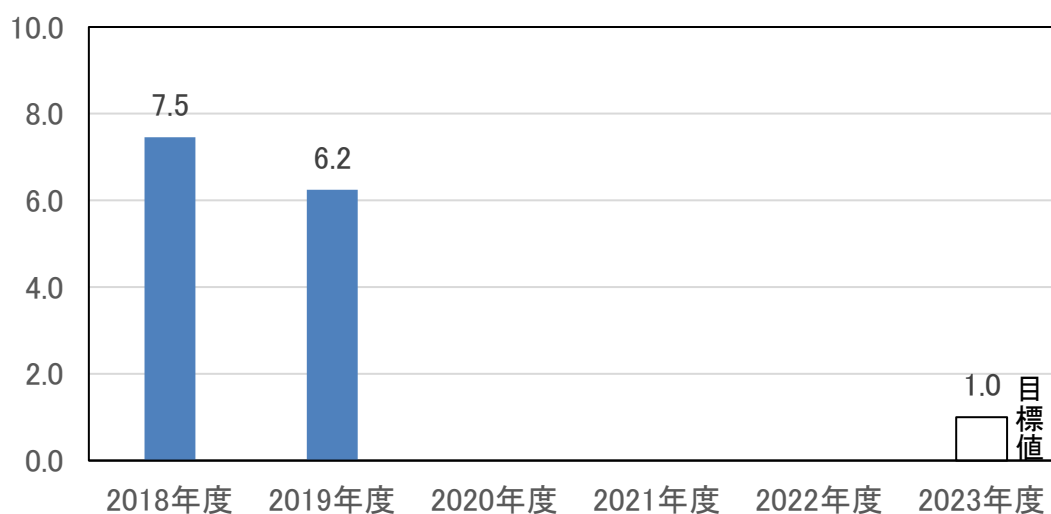


出典：東三河オープンデータポータルサイト管理者へヒアリング

## 目標 8 東三河地域の教育用 PC 1 台当たりの児童生徒数

- 東三河地域の教育用 PC 1 台当たりの児童生徒数については、2018 年度の 1 台当たり 7.5 人から、2023 年度には 1 人 1 台とすることを目標としています。
- 2019 年度の東三河地域の教育用 PC 1 台当たりの児童生徒数は、PC 1 台当たり 6.2 人となり、2018 年と比較すると 1.3 人改善しました。
- 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機中の県立学校児童生徒が安心して学習活動を継続できるよう、オンラインによる双方向授業の導入が進められていることから、PC 1 台当たり児童生徒数が大幅に改善されていると見込まれます。

東三河地域の PC1 台当たりの児童生徒数 (PC1 台当たりの人数)



出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より

## (2) 重点事業の進捗状況

### 重点事業 1 東三河スポーツツーリズム構想の推進

- 東三河地域のスポーツに関する現状と課題を分析し、ツーリズムの実現に向けた事業展開のための調査を実施しました。
- 「東三河エリア」でジャパンエコトラック\*<sup>1</sup>に会員登録の上、サイクリング、トレッキング、カヤックなどのアウトドアスポーツについて、東三河地域の 8 市町村を周遊するルートを設定し、ルートマップを作成しました。ルートマップは全国のモンベルストア、東三河地域の道の駅等で配布され、また、ジャパンエコトラック WEB サイトに掲載されています。

※1 「ジャパンエコトラック」は、トレッキング・カヤック・自転車といった人力による移動手段で、日本各地の豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しむ、新しい旅のスタイルです。

ジャパンエコトラックエリアの認定を行っているジャパンエコトラック推進協議会(代表理事 養老 孟司(東京大学 名誉教授)、専務理事 辰野 勇(モンベルグループ 代表))は、旅行者がこのような旅を 365 日いつでも快適に楽しめる環境づくりを地域と連携して推進する団体です。

- 「東三河エリア」でモンベルフレンドエリア\*<sup>2</sup>に登録し、モンベルクラブ会員(2021 年 6 月時点 全国 100 万人)に対しウェブ等により情報発信しました。

※2 「モンベルフレンドエリア」とは、モンベル会員へ優待特典を提供する「フレンドショップ」を複数設置し、モンベルクラブ会員向け優待サービスを地域ぐるみで提供する市・町・村・島・山域などの総称です。登録することで、その地域の観光情報、フィールド情報、エリア内フレンドショップ情報などを会員に届けます。

- 豊橋市では、英語版のサイクリングマップや「道の駅とよはし」を中心とした体験型観光に関するマップ等を作成し、情報発信を行うとともに、自転車メーカーと協働した相談窓口の開設、着替えスペースやロッカーの設置などサイクリストへのサポート体制の充実を図りました。また、豊橋駅にサイクリスト向けの更衣室及び自転車組立て場所を整備しました。
- 豊橋市及び田原市では、サイクルトレインの利用環境の向上のため、豊橋鉄道渥美線の車両へのステッカー表示や駅ホームへの自転車の乗車位置の案内表示を行いました。
- 田原市では、豊橋鉄道渥美線三河田原駅、道の駅等にサイクリスト向けのロッカー、サイクルラック、着替え用フィッティングボード、簡易工具などを設置するとともに、それらの施設内案内サインを表示しました。
- 2020年度から2022年度まで、地方創生推進交付金を活用し、県、東三河8市町村、東三河広域連合が連携して「東三河スポーツツーリズム推進プロジェクト」として上記の事業を実施しています。実施計画に掲げる重要業績評価指標（KPI）について、2020年度の実績は下表のとおりです。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 2019年(度)		2020年(度) 増加分	
	① 東三河地域の年間観光入込客数(千人)	推計	24,000	目標
	実績	24,583	実績	△7,962
② 東三河地域の宿泊者数(千人)	推計	2,400	目標	120
	実績	2,308	実績	△1,009
③ 東三河地域の道の駅売上額(百万円)	推計	2,400	目標	120
	実績	3,456	実績	29
④ 東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数(件)	推計	3,200	目標	160
	実績	5,153	実績	△2,451

- 新型コロナウイルス感染防止対策としての休業及び移動制限により、観光入込客数、宿泊者数及びレンタサイクル貸出件数が大幅に減少しました。

## 重点事業2 東三河地域と繋がる「ファン」の創出・拡大プロジェクト

- 実家からの仕送りをテーマとした通信販売サイト「しおくりん東三河」の開設に向け、2020年10月、2021年1月に200名のモニターに対し、地元産品、観光情報、企業情報を「仕送り」し、通信販売サイトの有効性等について調査しました。

### **重点事業3 山村地域への移住・定住等促進プロジェクト**

- トヨタテクニカルセンター下山をモデルケースとしながら、三河山間地域への移住・定住や観光地、イベントなどの情報を、企業の従業員に向けて効果的に届ける手法を検討するため、2019年12月に「山村地域への移住定住等促進のための連絡会議」を設置しました。
- 三河山間地域への関心を高め、訪れていただくために、トヨタ自動車株式会社など県内の多くの企業が採用する福利厚生サービス「WELBOX」の会員制WEBサイトにおいて、2021年2月22日から三河山間地域の観光情報を発信しました。

### **重点事業4 東三河多文化共生推進プロジェクト**

- 愛知県事業では、豊川市国際交流協会と連携し、「地域日本語教育コーディネーターの派遣」を田原市国際交流協会で実施しました。また、「地域における初期日本語教育モデル事業」として、「はじめての日本語教室」を蒲郡市生きがいセンターで、「初期日本語教育向け指導者養成講座」を蒲郡市民体育センターで実施しました。
- 愛知県国際交流協会事業では、豊川市と連携し、「外国につながりを持つ子どもと保護者のための教育相談会」をオンライン上で実施しました。

### **重点事業5 産学官連携プラットフォーム構築**

- 東三河広域経済連合会と豊橋技術科学大学を軸に組織する「東三河産学官金連携形成委員会」を立ち上げ、東三河地域の産学官金連携の取組状況、連携を進める上での課題等について情報共有し、産学官金連携の今後の進め方について意見交換を行いました。

### **重点事業6 東三河スタートアップの推進**

- 東三河地域における地元関係機関が主体となって東三河スタートアップを推進するため、2020年度に「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点検討プロジェクトチーム」及び当プロジェクトチームの下に、具体的検討等を行うためのワーキンググループを設置しました。
- こうした体制による検討を進めた結果、東三河スタートアップ・サテライト支援拠点の在り方については、東三河地域の支援機関、企業、大学、自治体等で構成し、新たに立ち上げるスタートアップの推進協議会を中心としたスタートアップの推進体制を東三河サテライト支援拠点としていくことで合意しました。
- 2021年度は、推進協議会を立ち上げるため、当プロジェクトチームを発展的に解消した上で、「東三河スタートアップ推進体制準備協議会<sup>\*1</sup>」を設立し、東三河スタートアップ・サテライト支援拠点としての位置付けに向けた準備を行っております。
- なお、2021年度より、東三河地域の支援機関等と連携しながら、地元スタートアップのビジネス拡大等を支援するための統括マネージャーを配置しています。

※1

区分	構成員		
	氏名	所属	役職
会長	神野 吾郎	東三河広域経済連合会	会長
副会長	松井 圭介	愛知県	副知事
会員 (企業)	赤間 真吾	中部ガス不動産株式会社(サーラグループ)	専務取締役
	伊作 猛	武蔵精密工業株式会社	常務執行役員
	石黒 功	イノチオホールディングス株式会社	代表取締役社長
	稲葉 俊穂	株式会社サイエンス・クリエイト	代表取締役専務
(大学)	山本 進一	豊橋技術科学大学	理事・副学長
(行政)	野尻 典夫	東三河広域連合	事務局長
	杉浦 康夫	豊橋市	副市長

### (3) さらなる地域連携による地方創生事業の推進に向けて

- 観光入込客数と宿泊者数については、全国や県と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。一方で、県を跨ぐ不要不急の移動自粛が続く中、マイクロツーリズムが進展していると考えられ、密となりにくい屋外観光地や小規模な部屋数の宿泊施設では回復傾向が見られます。コロナ後もこの流れを地域へ定着させるため、オーバーツーリズムへの対応や施設における安全・安心対策の徹底を推進するとともに、重点事業である東三河スポーツツーリズムを始め、新しい生活様式に適した観光地の魅力発信などにより、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年の数値まで回復させる必要があります。
- 外国人住民の転出入者数については、新型コロナウイルスの影響により転出超過数が増加しているため、コロナ後を見据え、重点事業である「東三河多文化共生推進プロジェクト」を引き続き推進するなど、多文化共生社会づくりに向けた取組が必要です。
- 英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合、東三河オープンデータのセット数、教育用PC1人あたりの児童生徒数は、目標に対し進捗しており、継続した取組が必要です。また、外国人旅行者の激減により伸び悩みを見せている無料公衆無線LANの登録施設数については、モバイルWi-Fiの貸し出しなど外国人観光客の通信手段の多様化を踏まえ、コロナ後の需要を見極めつつ取り組む必要があります。
- 東三河4大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数は、地域課題の解決に向け、大学、企業、自治体がそれぞれ連携した取組を積み重ねることが重要との視点に立った目標です。そのため、地域課題を共有する仕組みの検討や共同研究開発の推進など、地域に4大学がある強みを活かして、産学官が一体となり取組を推進する必要があります。